



平成17年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成16年11月15日

上場会社名 株式会社マースエンジニアリング

上場取引所 東

コード番号 6419

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.mars-eng.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 松波明宏

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 佐藤敏昭

TEL (03) 3352 - 8555

決算取締役会開催日 平成16年11月15日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年12月10日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成16年9月中間期の業績 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	14,308	24.8	3,778	59.7	3,876	59.2
15年9月中間期	11,469	38.9	2,366	46.0	2,434	47.6
16年3月期	26,113		6,087		6,213	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	2,251	68.3	99	09
15年9月中間期	1,337	46.5	117	78
16年3月期	3,143		269	37

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 22,719,848株 15年9月中間期 11,359,924株 16年3月期 11,359,924株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

平成16年9月17日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり中間純利益は、当該株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

株式分割が前期に行われたと仮定した場合の平成15年9月中間期、平成16年3月期の1株当たり中間(当期)純利益はそれぞれ58円89銭、134円69銭であります。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	20	00		
15年9月中間期	20	00		
16年3月期			60	00

(注) 16年9月中間期配当金の内訳 記念配当 5円00銭

株式分割が前期に行われたと仮定した場合の平成15年9月中間期、平成16年3月期の1株当たり中間(年間)配当金はそれぞれ10円、30円であります。

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	36,964	30,155	81.6	1,327	29
15年9月中間期	31,327	26,730	85.3	2,353	04
16年3月期	35,040	28,431	81.1	2,495	51

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 22,720,000株 15年9月中間期 11,360,000株 16年3月期 11,360,000株

期末自己株式数 16年9月中間期 152株 15年9月中間期 76株 16年3月期 76株

平成16年9月17日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり株主資本は、当該株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

株式分割が前期に行われたと仮定した場合の平成15年9月中間期、平成16年3月期の1株当たり株主資本はそれぞれ1,176円52銭、1,247円76銭であります。

2. 平成17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	30,000	7,002	3,847	20	00	40	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 165円69銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

## 6. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		7,917,960		10,076,652		8,217,074	
2. 受取手形		1,348,087		1,438,298		1,801,918	
3. 売掛金		2,563,845		3,715,725		3,988,099	
4. 有価証券		4,860,452		7,808,826		6,873,957	
5. たな卸資産		3,178,584		3,091,332		2,503,896	
6. その他		980,528		609,938		697,185	
貸倒引当金		7,780		8,607		10,341	
流動資産合計		20,841,680	66.5	26,732,166	72.3	24,071,791	68.7
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物		1,948,118		1,868,290		1,893,910	
(2) 土地		3,496,763		3,496,763		3,496,763	
(3) その他		376,618		385,304		383,542	
有形固定資産合計		5,821,501		5,750,359		5,774,217	
2. 無形固定資産		64,816		64,123		56,495	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,466,541		1,058,053		1,575,342	
(2) 関係会社株式		2,476,860		2,424,138		2,476,860	
(3) その他		766,003		1,109,642		1,227,594	
貸倒引当金		109,532		173,920		141,895	
投資その他の資産 合計		4,599,873		4,417,914		5,137,902	
固定資産合計		10,486,190	33.5	10,232,397	27.7	10,968,615	31.3
資産合計		31,327,870	100.0	36,964,564	100.0	35,040,407	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形		12,541		13,471		4,160	
2. 買掛金		3,038,754		3,833,539		2,939,070	
3. 未払法人税等		544,980		1,565,239		2,165,011	
4. 賞与引当金		275,133		297,589		237,228	
5. その他	2	296,378		531,090		455,445	
流動負債合計		4,167,788	13.3	6,240,931	16.9	5,800,916	16.6
固定負債							
1. 役員退職慰労引当金		-		519,714		503,954	
2. その他		429,721		48,016		303,700	
固定負債合計		429,721	1.4	567,731	1.5	807,655	2.3
負債合計		4,597,509	14.7	6,808,663	18.4	6,608,571	18.9
<b>(資本の部)</b>							
資本金		7,934,100	25.3	7,934,100	21.5	7,934,100	22.6
資本剰余金							
1. 資本準備金		8,371,830		8,371,830		8,371,830	
資本剰余金合計		8,371,830	26.7	8,371,830	22.6	8,371,830	23.9
利益剰余金							
1. 利益準備金		372,109		372,109		372,109	
2. 任意積立金		4,600,000		4,600,000		4,600,000	
3. 中間(当期)未処分利益		5,369,515		8,661,270		6,947,362	
利益剰余金合計		10,341,625	33.0	13,633,379	36.9	11,919,471	34.0
その他有価証券評価差額金		83,098	0.3	216,884	0.6	206,726	0.6
自己株式		292	0.0	292	0.0	292	0.0
資本合計		26,730,361	85.3	30,155,901	81.6	28,431,835	81.1
負債・資本合計		31,327,870	100.0	36,964,564	100.0	35,040,407	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			11,469,566	100.0		14,308,869	100.0		26,113,079	100.0
売上原価			6,462,969	56.4		7,729,051	54.0		14,679,979	56.2
売上総利益			5,006,597	43.6		6,579,817	46.0		11,433,100	43.8
販売費及び一般管理費			2,640,349	23.0		2,800,855	19.6		5,345,169	20.5
営業利益			2,366,247	20.6		3,778,962	26.4		6,087,931	23.3
営業外収益	1		68,094	0.6		100,064	0.7		131,296	0.5
営業外費用	2		48	0.0		2,581	0.0		6,197	0.0
経常利益			2,434,293	21.2		3,876,446	27.1		6,213,030	23.8
特別利益	3		6,962	0.1		1,000	0.0		9,162	0.0
特別損失	4		104,386	0.9		101,535	0.7		746,687	2.9
税引前中間(当期)純利益			2,336,869	20.4		3,775,910	26.4		5,475,505	20.9
法人税、住民税及び 事業税		532,009		4.6	1,534,821		10.7	2,161,037		8.3
法人税等調整額		466,877	998,887	4.1	10,215	1,524,605	0.0	171,440	2,332,478	0.6
中間(当期)純利益			1,337,982	11.7		2,251,304	15.7		3,143,026	12.0
前期繰越利益			4,031,533			6,409,965			4,031,533	
中間配当額			-			-			227,198	
中間(当期)未処分利益			5,369,515			8,661,270			6,947,362	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・仕掛品・材料・貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び工具器具備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)により、また特許権については5年で償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 期限内均等償却を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員に対する退職慰労金の支払に備えるために、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、前事業年度の下期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。従って前中間期は従来の方によっており、当中間期と同一の方法を採用した場合と比べ、前中間期の営業利益及び経常利益は20,594千円、税引前中間純利益は487,669千円それぞれ多く計上されております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計処理の変更) 役員退職慰労金につきましては、従来支出時の費用として処理しておりましたが、役員の在任期間の状況を考慮すると、将来における役員退職慰労金の負担額が重要性を増してきており、また、近年の役員退職慰労引当金計上の会計慣習の定着化にも鑑み、役員の在任期間にわたり費用配分することによる期間損益の適正化のため、当期から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。 この変更にともない、当期発生額36,614千円は「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度相当額487,669千円については「特別損失」に計上しております。この結果、従来の方と比し、営業利益及び経常利益は36,614千円、税引前当期純利益は503,954千円それぞれ減少しております。また、この変更を当下期から行うのは内規の整備が下期になされたためであります。従って、当中間期は従来と同一の方法によっており、当中間期に変更を行った場合に比し営業利益及び経常利益は20,594千円、税引前中間純利益は487,669千円それぞれ多く計上されております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 退職給付会計 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められている額を計上しております。 ただし、当中間会計期間末における年金資産見込額は退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用(147,494千円)を投資その他の資産の「その他」に計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 退職給付会計 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められている額を計上しております。 ただし、当中間会計期間末における年金資産見込額は退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用(119,136千円)を投資その他の資産の「その他」に計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 退職給付会計 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ただし、当事業年度末における年金資産見込額は退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用(131,363千円)を、投資その他の資産に計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

1株当たり配当金の内訳

	平成15年9月中間期 (中間配当)	平成16年9月中間期 (中間配当)	平成16年3月期 (年間配当)
普通(旧)株式 (内訳)	円 20 銭 00	円 20 銭 00	円 60 銭 00
記念配当	-	5 00	10 00
特別配当	-	-	10 00
普通(新)株式	-	-	-
優先株式	-	-	-
子会社連動配当株式	-	-	-

(注) 平成16年9月17日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、株式分割が前期に行われたと仮定した場合の平成15年9月中間期、平成16年3月期の1株当たり配当金はそれぞれ10円00銭、30円00銭であります。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
(中間貸借対照表) 「関係会社株式」は前中間期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間期末の「関係会社株式」は536,860千円であります。	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割42,209千円を販売費及び一般管理費として処理しております。	



注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,234,546千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,407,030千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,289,564千円
2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺 のうえ、流動負債の「その他」に含めて 表示しております。	2. 消費税等の取扱い 同左	2.
3. 偶発債務 金融機関からの借入金に対する保証 リース債務保証 (株)マースコーポレーション 3,805,182千円 (株)マーステクノサイエンス 2,486,118千円	3. 偶発債務 金融機関からの借入金に対する保証 リース債務保証 (株)マースコーポレーション 2,443,631千円 (株)マーステクノサイエンス 1,165,388千円	3. 偶発債務 金融機関からの借入金に対する保証 リース債務保証 (株)マースコーポレーション 3,109,336千円 (株)マーステクノサイエンス 1,812,405千円
4.	4. 当中間期中の発行済株式数の増加 発行形態 株式分割(1:2) 発行年月日 平成16年9月17日 発行株式数 11,360,000株 発行価格 - 資本組入額 -	4.

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 8,065千円 有価証券利息 20,486千円 受取配当金 18,459千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4,517千円 有価証券利息 10,679千円 受取配当金 75,017千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 14,609千円 有価証券利息 65,975千円 受取配当金 19,378千円
2.	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,581千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6,143千円
3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 6,962千円	3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 1,000千円	3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 6,962千円 貸倒引当金戻入益 2,200千円
4. 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 103,088千円	4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 713千円 子会社株式評価損 100,000千円 たな卸資産廃棄損 821千円	4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 8,979千円 過年度役員退職慰勞引 487,669千円 当金繰入額 たな卸資産廃棄損 158,081千円 投資有価証券売却損 91,956千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 136,946千円 無形固定資産 8,480千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 124,571千円 無形固定資産 8,117千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 283,873千円 無形固定資産 17,085千円

リース取引

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">62,027</td> <td style="text-align: right;">39,523</td> <td style="text-align: right;">22,503</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	62,027	39,523	22,503	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">62,027</td> <td style="text-align: right;">52,866</td> <td style="text-align: right;">9,160</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	62,027	52,866	9,160	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">62,027</td> <td style="text-align: right;">46,195</td> <td style="text-align: right;">15,832</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	62,027	46,195	15,832
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産のその他	62,027	39,523	22,503																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産のその他	62,027	52,866	9,160																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産のその他	62,027	46,195	15,832																							
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13,697千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,818千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,515千円</td> </tr> </table>	1年内	13,697千円	1年超	9,818千円	合計	23,515千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,637千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">180千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,818千円</td> </tr> </table>	1年内	9,637千円	1年超	180千円	合計	9,818千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,778千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,932千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,711千円</td> </tr> </table>	1年内	12,778千円	1年超	3,932千円	合計	16,711千円						
1年内	13,697千円																									
1年超	9,818千円																									
合計	23,515千円																									
1年内	9,637千円																									
1年超	180千円																									
合計	9,818千円																									
1年内	12,778千円																									
1年超	3,932千円																									
合計	16,711千円																									
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,078千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,671千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">359千円</td> </tr> </table>	支払リース料	7,078千円	減価償却費相当額	6,671千円	支払利息相当額	359千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,078千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,671千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">181千円</td> </tr> </table>	支払リース料	7,078千円	減価償却費相当額	6,671千円	支払利息相当額	181千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,156千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,342千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">630千円</td> </tr> </table>	支払リース料	14,156千円	減価償却費相当額	13,342千円	支払利息相当額	630千円						
支払リース料	7,078千円																									
減価償却費相当額	6,671千円																									
支払利息相当額	359千円																									
支払リース料	7,078千円																									
減価償却費相当額	6,671千円																									
支払利息相当額	181千円																									
支払リース料	14,156千円																									
減価償却費相当額	13,342千円																									
支払利息相当額	630千円																									
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																								
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																								
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,003千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,842千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,845千円</td> </tr> </table>	1年内	1,003千円	1年超	2,842千円	合計	3,845千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,003千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,838千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,842千円</td> </tr> </table>	1年内	1,003千円	1年超	1,838千円	合計	2,842千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,003千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,340千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,343千円</td> </tr> </table>	1年内	1,003千円	1年超	2,340千円	合計	3,343千円						
1年内	1,003千円																									
1年超	2,842千円																									
合計	3,845千円																									
1年内	1,003千円																									
1年超	1,838千円																									
合計	2,842千円																									
1年内	1,003千円																									
1年超	2,340千円																									
合計	3,343千円																									

有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)								
1株当たり純資産額 2,353.04円 1株当たり中間純利益 117.78円  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,327.29円 1株当たり中間純利益 99.09円  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 また、当社は、平成16年9月17日付で1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 2,495.51円 1株当たり当期純利益 269.37円  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,176.52円</td> <td>1株当たり純資産額 1,247.76円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 58.89円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 134.69円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 1,176.52円	1株当たり純資産額 1,247.76円	1株当たり中間純利益金額 58.89円	1株当たり当期純利益金額 134.69円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 1,176.52円	1株当たり純資産額 1,247.76円									
1株当たり中間純利益金額 58.89円	1株当たり当期純利益金額 134.69円									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,337,982	2,251,304	3,143,026
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	83,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(83,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,337,982	2,251,304	3,060,026
期中平均株式数	11,359,924	22,719,848	11,359,924

1 株当たり指標遡及修正値

個別中間財務諸表の概要に記載されている1株当たり指標を平成16年9月中間期の数値を基準として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと、以下のとおりとなります。

	平成17年3月期	平成16年3月期	
	中 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり中間(当期)純利益	99.09	58.89	134.69
1株当たり中間配当金(配当金)	20.00	10.00	30.00
1株当たり株主資本	1,327.29	1,176.52	1,247.76

(注) 平成16年9月中間期に株式分割を実施  
効力発生日 平成16年9月17日に1:2の株式分割

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)								
該当事項はありません。	該当事項はありません。	<p>平成16年6月21日開催の当社取締役会において、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を目的として、株式分割による新株式を発行することを決議しております。</p> <p>1. 平成16年9月17日付をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 11,360,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年7月31日(ただし、当日は名義書換代理人の休業日のため、実質上は平成16年7月30日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1023 938 1434 1991"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,122.80円</td> <td>1株当たり純資産額 1,247.76円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失 32.85円</td> <td>1株当たり当期純損失 134.69円</td> </tr> <tr> <td>                             なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。                              当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。                               1株当たり純資産額 1,184.50円                               1株当たり当期純利益 105.30円                               なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。                         </td> <td>                             なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。                         </td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 1,122.80円	1株当たり純資産額 1,247.76円	1株当たり当期純損失 32.85円	1株当たり当期純損失 134.69円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。  1株当たり純資産額 1,184.50円  1株当たり当期純利益 105.30円  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
前事業年度	当事業年度									
1株当たり純資産額 1,122.80円	1株当たり純資産額 1,247.76円									
1株当たり当期純損失 32.85円	1株当たり当期純損失 134.69円									
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。  1株当たり純資産額 1,184.50円  1株当たり当期純利益 105.30円  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。									